

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成23年4月1日
(第44期)	至	平成24年3月31日

株式会社インフォメーション・ディベロプメント

東京都千代田区二番町7番地5

(E05017)

目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	31
(2) 監査報酬の内容等	37
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第44期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 舩越 真樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03（3264）3571（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長 山内 佳代
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03（3262）5177
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長 山内 佳代
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	18,032,997	18,458,027	17,263,013	16,450,563	16,137,099
経常利益 (千円)	1,191,403	1,109,347	864,259	892,501	659,342
当期純利益 (千円)	594,983	563,497	155,069	447,218	365,040
包括利益 (千円)	—	—	—	435,108	401,036
純資産額 (千円)	5,418,989	5,895,807	5,893,982	6,187,805	6,388,642
総資産額 (千円)	9,620,190	10,055,756	9,483,198	9,279,096	9,845,795
1株当たり純資産額 (円)	712.14	768.16	770.53	807.69	839.95
1株当たり当期純利益 (円)	79.58	75.87	20.88	60.21	49.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	79.37	75.82	20.87	—	—
自己資本比率 (%)	55.0	56.7	60.4	64.7	63.4
自己資本利益率 (%)	11.5	10.3	2.7	7.6	6.0
株価収益率 (倍)	7.7	6.9	23.9	9.1	10.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	795,331	913,727	488,400	238,676	666,807
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△73,706	△442,008	△255,408	22,020	△324,679
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△684,113	△122,951	△354,087	△17,690	217,771
現金及び 現金同等物の期末残高 (千円)	1,530,449	1,874,986	1,753,479	1,992,863	2,557,388
従業員数 (名)	2,114	2,239	2,313	2,295	2,230

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	13, 524, 167	13, 994, 975	13, 039, 520	12, 193, 944	13, 256, 036
経常利益 (千円)	921, 892	986, 063	844, 860	606, 219	532, 806
当期純利益 (千円)	524, 270	563, 788	91, 488	322, 743	399, 489
資本金 (千円)	591, 541	592, 344	592, 344	592, 344	592, 344
発行済株式総数 (株)	8, 026, 675	8, 029, 535	8, 029, 535	8, 029, 535	8, 029, 535
純資産額 (千円)	5, 052, 974	5, 479, 154	5, 430, 568	5, 589, 095	5, 867, 477
総資産額 (千円)	8, 003, 418	8, 705, 467	8, 185, 438	7, 833, 056	8, 595, 371
1 株当たり純資産額 (円)	680. 43	737. 65	731. 08	752. 45	788. 86
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	19. 00 (－)	19. 00 (－)	19. 00 (－)	19. 00 (－)	21. 00 (－)
1 株当たり当期純利益 (円)	70. 12	75. 91	12. 32	43. 45	53. 78
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	69. 94	75. 86	12. 32	—	—
自己資本比率 (%)	63. 1	62. 9	66. 3	71. 4	68. 2
自己資本利益率 (%)	10. 6	10. 7	1. 7	5. 9	7. 0
株価収益率 (倍)	8. 7	6. 9	40. 4	12. 7	9. 5
配当性向 (%)	27. 10	25. 03	154. 22	43. 73	39. 05
従業員数 (名)	1, 571	1, 627	1, 689	1, 673	1, 765

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成24年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年10月	コンピュータの高度利用のための広範な技術サービスの提供を目的として、東京都千代田区富士見町に資本金3百万円をもって株式会社インフォメーション・ディベロプメントを設立
昭和44年12月	IBM0024型穿孔機、IBM0056型穿孔検査機を導入しデータ入力業務を開始、安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）から最初の直接取引となるデータ入力業務を受託
昭和45年5月	東京都千代田区麹町に本社を移転
昭和45年5月	システム運営管理業務を開始、株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）からシステム運営管理業務を受託
昭和45年7月	ソフトウェア開発業務を開始、安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）からソフトウェア開発業務を受託
昭和57年9月	ソフトウェア開発の業務拡大を目的とし、日本ユニシス株式会社との共同出資による子会社、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント（現・連結子会社）を資本金10百万円をもって設立
昭和61年7月	労働者派遣法施行にともない特定労働者派遣事業の届出
昭和63年12月	通産省SI（システムインテグレータ）企業の登録
平成3年8月	麹町コンピュータサービス株式会社からデータ入力部門の営業権を譲受け
平成3年10月	ネットワークシステムサービス業務を開始
平成4年4月	東京都千代田区二番町に本社を移転
平成10年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年3月	通産省SI（システムインテグレータ）企業の認定
平成13年12月	受託開発の一部門において品質保証の国際規格である「ISO9001」の認証を取得
平成14年4月	情報システム設計・開発の方法論の活用を図り生産性を向上させるため、株式会社プライドへ出資し、連結子会社化
平成15年1月	株式会社ケイ・シー・エス（旧麹町コンピュータサービス株式会社）より損保・生保代理店の営業を譲受け
平成15年9月	個人情報保護の公的認定資格である「プライバシーマーク」を取得
平成16年4月	ソフトウェア生産拠点確保を目的として中国・武漢市に艾迪系統開発（武漢）有限公司（現・連結子会社）を資本金18万米ドルをもって設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所）に株式を上場
平成16年12月	平成13年12月の受託開発部門による認証取得に続き、システム運営管理の一部門において、「ISO9001」の認証を取得
平成17年12月	システム運営管理の一部門において、環境保全の国際規格である「ISO14001」の認証を取得
平成18年12月	人員増強、ノウハウの共有等を見込み、当社の主力業務である運営管理業務を得意とする株式会社日本カルチャソフトサービスと株式会社カルチャ・ソフトの全株式を取得し、連結子会社化
平成19年1月	株式会社日本カルチャソフトサービスが株式会社カルチャ・ソフトを吸収合併
平成19年2月	ビジネス・プロセス・アウトソーシング部門において情報セキュリティの国際規格である「ISO/IEC27001」の認証を取得
平成19年10月	次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主認定取得
平成20年8月	株式会社シー・エイ・ティの株式を取得し、連結子会社化
平成21年3月	社内システム管理部門において、ITサービス運用管理の国際規格である「ISO/IEC20000」の認証を取得
平成21年12月	艾迪系統開発（武漢）有限公司においてシステム運営管理やソフトウェア開発業務の支援、日本へのシステム運営管理技術者の供給拠点として、江蘇省無錫市に無錫支店を設立
平成22年6月	艾迪系統開発（武漢）有限公司において日本企業へのビジネスを強化・拡大していくため東京支店を設立
平成23年4月	株式会社日本カルチャソフトサービスのS I 事業部門を統合
平成23年5月	米国にてデータセンター構築・ERP導入を手掛けるSYSCOM(USA) INC. と業務提携
平成23年9月	英国にてIT基盤構築・運用・保守を展開するニュートンIT社と業務提携
平成23年11月	連結子会社株式会社シー・エイ・ティの保有株式全部を同社に譲渡し、連結解消
平成24年2月	シンガポールにてPCサポート・LAN構築・運用を提供するKAWATEC PTE LTDと業務提携
平成24年2月	中国におけるシステム運営管理業務の拡大のため、艾迪系統開発（武漢）有限公司が上海支店を設立
平成24年4月	山陰エリアにおけるITサービス事業の拡充を目的として、鳥取県米子市に山陰支店を開設

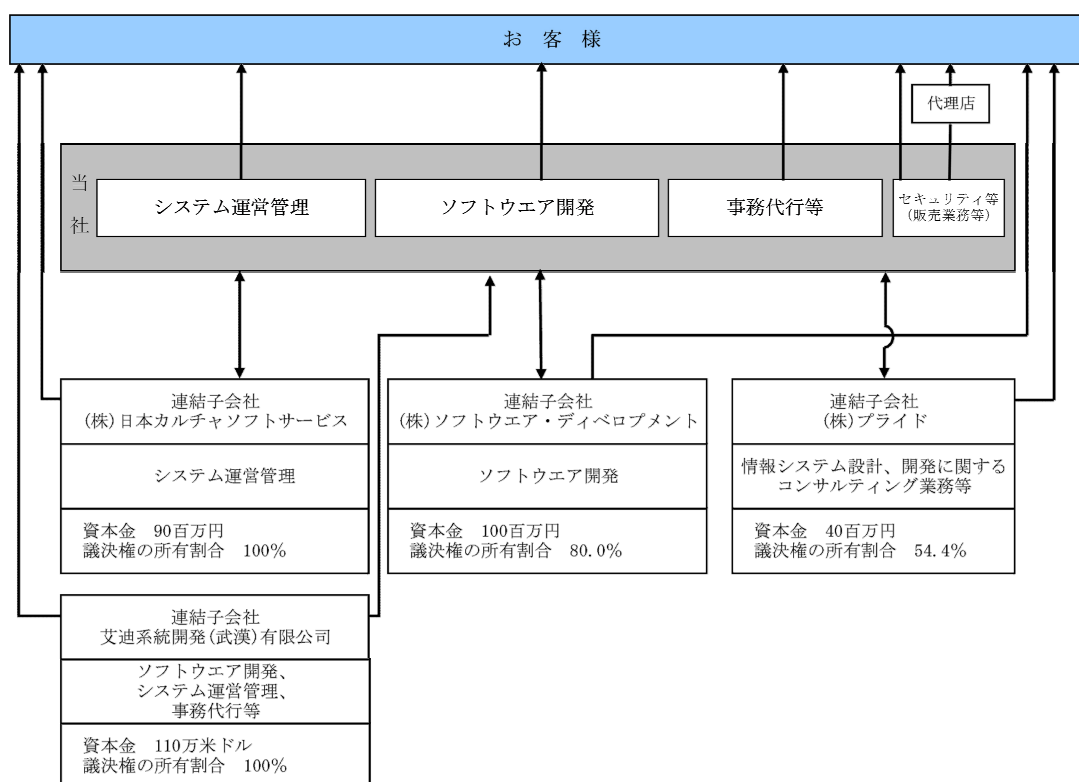
3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社4社により構成され、①システム運営管理、②ソフトウェア開発、③その他の3つの事業を行っております。事業内容と当社および連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「1. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

区分	内容	会社名
システム運営管理	- 顧客のコンピュータ部門に常駐して情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行う業務 - システムの新規導入や再構築の際の運用構築業務	当社 (株) 日本カルチャソフトサービス 艾迪系統開発（武漢）有限公司
ソフトウェア開発	- 顧客のソフトウェア開発を一括で請け負い、当社グループ内で開発を行う受託開発業務 - 顧客の事業所に常駐してソフトウェア開発を行う業務	当社 (株) ソフトウェア・ディベロプメント 艾迪系統開発（武漢）有限公司
その他	- ネットワークセキュリティ商品の販売およびセキュリティシステム構築・導入支援サービス業務 - 情報システム開発・運営技術に関する教育、コンサルティング業務 - 事務代行業務等	当社 (株) プライド 艾迪系統開発（武漢）有限公司

各事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結の範囲に含めておりました株式会社シー・エイ・ティは、当社が保有していた株式の全部を同社に譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱日本カルチャ ソフトサービス (注) 1 (注) 2	東京都 千代田区	90,000	システム運営 管理	100.0	—	システム運営管理の委託および受託をしております。 建物の賃貸をしております。 役員の兼任があります。
(連結子会社) ㈱ソフトウェア・ ディベロプメント (注) 1	東京都 千代田区	100,000	ソフトウェア 開発	80.0	—	ソフトウェア開発の委託および受託をしております。 建物の賃貸をしております。 金銭の貸借をしております。 役員の兼任があります。
(連結子会社) ㈱プライド	東京都 千代田区	40,000	その他	54.4	—	コンサルティング業務の委託をしております。 建物の賃貸をしております。 金銭の貸借をしております。 役員の兼任があります。
(連結子会社) 艾迪系統開発 (武漢)有限公司 (注) 1	中国湖北省 武漢市	110万米ドル	ソフトウェア 開発 システム運営 管理 その他	100.0	—	ソフトウェア開発、システム 運営管理および事務代行業務 等の委託をしております。 建物の賃貸をしております。 役員の兼任があります。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 (株) 日本カルチャソフトサービスについては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株) 日本カルチャソフトサービスの主要な損益情報等は次のとおりです。

(1) 売上高	1,875百万円
(2) 経常利益	137百万円
(3) 当期純利益	66百万円
(4) 純資産額	615百万円
(5) 総資産額	1,225百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
システム運営管理	1,388
ソフトウェア開発	629
その他	42
全社（共通）	171
合計	2,230

（注） 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,765	35.3	9.3	4,196,732

セグメントの名称	従業員数（名）
システム運営管理	1,125
ソフトウェア開発	482
その他	15
全社（共通）	143
合計	1,765

- （注） 1 従業員数は、当社から他社への出向者（32名）を除いた就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）における日本経済は、円高の長期化、海外経済の減速などの影響により景気が停滞し、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成24年4月19日発表）によりますと、情報サービス産業の売上高は一部で改善の兆しがみられるものの、未だ本格的な回復には至っておらず、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組むとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業においては、顧客からの値下げ要請が一部に見られたものの、潜在ニーズの発掘および付加価値サービスへの転換により、売上高が増加しました。しかしながら、顧客のIT投資抑制の影響によるソフトウェア開発事業の受注不振、および国内の受託データ入力事業からの撤退による受注減等の影響により、当社グループの当連結会計年度における売上高は、161億37百万円（前期比1.9%減）となりました。

収益面におきましては、グループを挙げて業務プロセスの改善による生産性の向上に取り組んでまいりましたが、減収に伴う減益のほか、顧客からの値下げ要請等により、収益の回復には至らず、営業利益は6億29百万円（同25.0%減）、経常利益は6億59百万円（同26.1%減）、当期純利益は3億65百万円（同18.4%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

区分	売上金額（千円）	構成比（%）
システム運営管理	9,969,883	61.8
ソフトウェア開発	5,239,063	32.5
その他	928,151	5.7
合計	16,137,099	100.0

① システム運営管理

企業のIT投資抑制が続く中、システム運営管理業務のアウトソーシング化の需要を捉えたことにより、売上高は99億69百万円（同3.1%増）となりました。

② ソフトウェア開発

顧客のIT投資抑制の影響を受け、既存顧客における開発案件の受注が低調に推移したことから、売上高は52億39百万円（同5.2%減）となりました。

③ その他

国内の受託データ入力事業からの撤退による受注減、および株式会社シー・エイ・ティの下期からの連結解消による影響などから、売上高は9億28百万円（同25.8%減）となりました。

（注）当社グループは、従来、「システム運営管理」、「ソフトウェア開発」、「データ入力」の3つを報告セグメントとしておりましたが、データ入力事業の重要性が低下したことにより、当連結会計年度より、「システム運営管理」、「ソフトウェア開発」の2つに変更しております。

当連結会計年度の比較分析は、当該変更の影響を含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億64百万円増加し、当連結会計年度末には25億57百万円（前期比28.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億66百万円（前期比179.4%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5億99百万円、減価償却費1億15百万円、のれん償却額78百万円および仕入債務の増加額75百万円あった一方で、法人税等の支払額2億19百万円などによりその一部が相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億24百万円（前連結会計年度は22百万円の獲得）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入62百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出2億64百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円および連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出93百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億17百万円（前連結会計年度は17百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額1億5百万円および長期借入れによる収入3億円があった一方で、長期借入金の返済による支出41百万円および配当金の支払額1億45百万円（少数株主への配当金の支払額を含む）などがあったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
システム運営管理	9,963,906	103.3
ソフトウェア開発	5,248,185	94.9
その他	513,823	55.6
合計	15,725,915	97.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
システム運営管理	9,990,996	106.0	425,741	105.2
ソフトウェア開発	5,272,866	95.3	244,876	116.0
その他	121,641	18.3	—	—
合計	15,385,504	98.5	670,617	79.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
システム運営管理	9,969,883	103.1
ソフトウェア開発	5,239,063	94.8
その他	928,151	74.2
合計	16,137,099	98.1

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
株式会社みずほトラストシステムズ	2,413,787	14.7	2,599,653	16.1
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,757,090	10.7	1,841,570	11.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

情報サービス産業においては、長引く景気の不透明感から、お客様のIT投資は慎重な姿勢が続いております。また、新たなIT活用モデルであるクラウド技術の普及・進展や、海外市場を狙った日系企業のグローバル展開の拡大など、業界を取り巻く環境は大きく変化しており、これらに迅速かつ柔軟に対応することが要求されています。

このような環境下において、当社グループはお客様ニーズを発掘する提案力や、それに応えられるサービス力の向上、グローバルビジネスに対応できる人材の育成が優先課題と考えております。具体的には、お客様ニーズの発掘からソリューション提示まで行う提案力の強化、プラットフォーム系開発技術者の育成、クラウドなどの新技術を利用したサービスの構築、グローバル対応に向けた技術力と語学力を兼ね備えた人材の育成等に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 個人情報等の管理について

個人情報ははじめとする機密情報を適切に取り扱うため「個人情報保護方針」をはじめとする関連規程を定め、社長をトップとする体制を敷き、安全管理に努めております。加えて、様々なセキュリティ対策を講じるとともに、繰り返し教育を施す等、人的な面での啓発、向上にも努力しております。また、継続的改善を狙い2003年9月にPマークを、2010年9月には、当社中国子会社のID武漢がビジネス・プロセス・アウトソーシングおよびITアウトソーシング業務においてISO27001（情報セキュリティ）の認証を取得しております。

今後も情報セキュリティの改善を続けながら、お客様に満足いただけるサービスを提供してまいります。万が一、不正アクセスや重大なエラー等により、お客様や取引に関する情報の紛失、改ざん、漏えい等を発生させた場合には、当社グループの信用は失墜し、財政状況や経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争について

情報サービス業界においては、経済状況の急激な悪化に伴い、顧客のIT関連投資に対する投資対効果を求めた要請が強くなっております。

当社グループはプロジェクト案件の採算管理を徹底し、さらに生産性の向上を図るとともに、品質向上の観点からより良いサービス・成果物を提供することで顧客の要請に応えるべく努めております。

しかし、現状の厳しい環境下で受注価格の引き下げ要請が強まれば、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ソフトウェア開発業務遂行上のリスクについて

高度化、複雑化、短納期化するシステムの受託開発においては、開発途中での要件変更、品質の低下、納期遅延などの問題が発生するリスクがあります。このため当社では、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを導入し、不採算案件の発生防止に努めておりますが、このような取り組みにもかかわらず障害が防止できない場合、追加費用が発生して採算が悪化し、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ システム運営管理業務遂行上のリスクについて

システム運営管理サービスにおいて、誤操作等によるシステム障害や情報提供の遅延等を発生させる可能性は、皆無ではありません。当社グループでは、このような障害を未然に防止するため、品質管理部門を設け、「障害の未然防止研修」「障害要因分析・フィードバック」「現場立ち入り検査」等を企画実施しております。またISO9001認証を取得し（DMS第1部<旧ITS第1部、第2部、第3部>）、品質向上を図っております。しかしながら、大規模なシステム障害等を発生させた場合、損害賠償責任が発生し、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材確保のリスクについて

最新のIT技術への対応、顧客満足度の向上のためには、優秀な人材の確保は重要な課題です。人材の採用環境は売り手市場から買い手市場へと大きく変化しており、当社グループはこのような環境を好機と捉えて採用活動に注力しておりますが、優秀な人材を確保・育成できない場合、また事業変革に伴うニーズにマッチした人材の補充ができない場合には、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 保有土地の減損会計の影響について

当社では、当連結会計年度末現在、帳簿価額16億97百万円の土地を所有しておりますが、これらの土地はすべて、現在当社グループの従業員のための独身寮等の福利厚生施設用地として使用しており、また、今後においても継続して所有し同用地として使用することとしております。

「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、地価の動向、当社所有土地に係る使用範囲または使用方法の変化および当社グループの収益、営業キャッシュ・フロー等の状況によっては、将来、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 確定給付年金制度について

当社グループは確定給付型の制度としてポイント制キャッシュバランス型の企業年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、年金資産の運用成績の変動および退職給付債務の数理計算の基礎となる割引率（現行1.7%）等の見積数値の変動により、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定の取引先への依存について

当社グループは、みずほフィナンシャルグループ傘下の企業への売上高比率が高くなっております。同グループとの受託業務について変動が生じた場合には、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 企業買収リスクについて

当社グループは、M&Aによる事業の拡大を経営戦略の一つとしております。それらを実施する場合には、対象企業の財務内容等についてデューディリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めていますが、その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害等について

当社グループの主要顧客にはインフラ系企業や損害保険・生命保険企業があります。自然災害が発生した場合に、これら顧客の事業活動の縮小やIT投資抑制などが懸念され、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ グローバル事業に関するリスク

当社グループは、事業戦略の一環として中国を中心にグローバル事業を推進しております。その場合、グローバル経済や為替などの経済動向、取引をめぐる法規制、商習慣の違い、政治的・社会的変動等のさまざまな要因が、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 繰延税金資産

繰延税金資産は、今後の課税所得の予測等を踏まえその回収可能性を判断したうえで計上しております。

② 退職給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。従業員退職給付費用および債務は、その前提として使用している割引率、報酬水準の増加率や従業員の平均残存勤務期間に影響されます。当社および連結子会社の確定給付企業年金制度においては、割引率を安全性の高い長期の債券の利回りにより決定している他、報酬水準の増加率および従業員の平均残存勤務期間については、これまでの実績値に基づき決定しております。

③ 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ その他有価証券の減損処理

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対するその他有価証券を所有しております。これらの株式および投資信託には価格変動性が高い上場会社の株式および時価のある投資信託と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないと判断した場合、これら有価証券の減損処理を実施しております。上場会社の株式および時価のある投資信託は、期末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また非上場会社の株式は原則として、評価損の計上を検討すべき一定の事項が発生し、且つ、当該会社の純資産額に対する当社グループ持分額が取得価格より50%以上下落し、回復可能性が明確でない場合には、減損処理を行うこととしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の164億50百万円に対し1.9%減収の161億37百万円となりました。

事業部門別の状況は第2「事業の状況」1.「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度の132億9百万円に対し微減の132億7百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の24億2百万円に対し4.3%減少の22億99百万円となりました。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上高の減少により、前連結会計年度の8億39百万円に対し25.0%減少の6億29百万円となりました。

④ 営業外損益（純額）

当連結会計年度の営業外損益（純額）は、助成金収入の減少等により、前連結会計年度の53百万円の収益（純額）に対し29百万円の収益（純額）となりました。

⑤ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の8億92百万円に対し26.1%減少の6億59百万円となりました。

⑥ 特別損益（純額）

当連結会計年度の特別損益（純額）は、子会社株式売却損46百万円などを計上した影響で、前連結会計年度の40百万円の損失（純額）から59百万円の損失（純額）となりました。

⑦ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の8億51百万円に対し29.6%減少の5億99百万円となりました。

⑧ 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の3億85百万円に対し44.4%減少の2億14百万円となりました。

⑨ 少数株主損益

当連結会計年度の少数株主損益は、前連結会計年度の19百万円の利益に対し6.4%増加の20百万円の利益となりました。

⑩ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の4億47百万円に対し18.4%減少の3億65百万円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、現金及び預金の増加5億71百万円などにより、前連結会計年度末の92億79百万円から5億66百万円増加し98億45百万円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、有利子負債の増加3億63百万円などにより、前連結会計年度末の30億91百万円から3億65百万円増加し34億57百万円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末の61億87百万円から2億円増加し63億88百万円となりました。主な要因は、当期純利益3億65百万円および配当金の支払いによる減少1億41百万円等などによるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 当社グループのキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の2億38百万円より4億28百万円多い6億66百万円のキャッシュを得ました。これは主に税金等調整前当期純利益が2億52百万円減少したものの、売上債権の増減額が64百万円減少、仕入債務の増減額が1億19百万円増加、役員退職慰労金の支払額が4億円減少および法人税等の支払額が1億23百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度は22百万円の獲得でしたが、当連結会計年度は3億24百万円のキャッシュを使用しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億29百万円増加したことおよび当連結会計年度に定期預金の預入による支出18百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出93百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は17百万円の使用でしたが、当連結会計年度は2億17百万円のキャッシュを得ました。これは主に、短期借入金の純増減額が1億20百万円減少したものの、長期借入金の返済による支出が59百万円減少したことおよび当連結会計年度に長期借入れによる収入が3億円あったことによるものであります。

② 当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は8億85百万円、一年内返済予定長期借入金の残高は60百万円、長期借入金の残高は2億40百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため、取引銀行5行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

円高の長期化、海外経済の減速などによる景気の下振れ懸念から、顧客の事業活動やIT投資は慎重な姿勢が続いており、事業環境は依然として厳しいと予想しております。

このような状況の下、当社グループは、主力のシステム運営管理業務をさらに強化すると同時に、これまで推進してまいりました「ビジネスオペレーションズアウトソーシング（BOO）戦略」、「グローバル戦略」、「プラットフォーム系開発業務の拡大およびクラウドサービスの推進」に注力するほか、固定費等の削減や、グループ資源の集中による業務効率化等の改善をはかってまいります。

「BOO戦略」とは、お客様に対して当社グループの幅広いサービスをトータルでご提供することを目指すものです。お客様の要求により広く、深く応えて信頼を獲得すれば、売上規模の拡大と強力な営業チャネルの構築につながります。

「グローバル戦略」とは、海外生産拠点を活用してソフトウェア開発からシステム運営管理業務、BPOまで、トータルなITサービスを提供するものであります。中国におけるオフショア開発ならびに現地の日系企業へのアプローチを強化し、3つのサービスを揃えたトータルなビジネスサービスを提供して国内外における業務受託拡大を図っております。

「プラットフォーム系開発業務およびクラウドサービスの推進」とは、成長分野であるプラットフォーム系開発業務（注）において、要員育成による体制強化を進め、売上拡大を目指します。また、新設したクラウドおよびセキュリティの専任部署（iD-Cloud&Securityサービス（CSS）部）を中心に、クラウドに関する、より専門的なサービス提供を機動的に推進してまいります。

当社グループはお客様ニーズを発掘する提案力や、それに応えられるサービス力の向上、グローバルビジネスに対応できる人材の育成が優先課題と考えております。具体的には、お客様ニーズの発掘からソリューション提示まで行う提案力の強化、プラットフォーム系開発技術者の育成、クラウドなどの新技術を利用したサービスの構築、グローバル対応に向けた技術力と語学力を兼ね備えた人材の育成等に努めてまいります。

（注）プラットフォーム系開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コスト高信頼性のシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、2億93百万円であります。その主なものは、研修施設（山梨県南都留郡鳴沢村）の新設（2億45百万円）であります。なお、研修施設の新設に伴い旧厚生施設を除却（82百万円）しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	建設仮勘定	合計	
本社 (東京都千代田区) 他3事業所	システム運営管理 ソフトウェア開発 その他	情報サービス施設 統括業務施設	53,324	2,816	— (—)	33,539	—	89,680	1,765
独身寮 (東京都大田区 他3ヶ所)	—	独身寮	464,003	—	1,595,359 (2,813.10)	2,173	—	2,061,536	—
厚生施設 (山梨県南都留郡 山中湖村 他1ヶ 所)	—	厚生施設	1,969	—	18,455 (1,089.36)	10	—	20,436	—
研修施設 (山梨県南都留郡 鳴沢村)	—	研修施設	212,797	—	84,101 (3,984.00)	17,496	3,258	317,653	—
合計			732,095	2,816	1,697,915 (7,886.46)	53,220	3,258	2,489,307	1,765

(注) 1 本社建物は賃借物件であり、年間賃借料の総額は256,678千円であります。

2 本社建物及び構築物欄記載の金額は賃借中の建物に施した建物付帯設備の金額であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
㈱日本カルチャ ソフトサービス	本社 (東京都千代田区) 他5事業所	システム運営管理	情報サービス 施設 統括業務施設	10,674	—	— (—)	3,837	14,512	236
㈱ソフトウェア・ ディベロプメント	本社 (東京都千代田区)	ソフトウェア開発	情報サービス 施設 統括業務施設	2,976	—	— (—)	340	3,317	101
㈱ブライド	本社 (東京都千代田区)	その他	情報サービス 施設 統括業務施設	—	—	— (—)	773	773	21

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
艾迪系統開発 (武漢) 有限公司	本社 (中国湖北省 武漢市) 他3事業所	システム運営管理 ソフトウェア開発 その他	情報サービス 施設 統括業務施設	—	—	— (—)	7,175	7,175	107

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成24年6月25日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,029,535	8,029,535	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は100株であります。
計	8,029,535	8,029,535	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,125	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、当社普通株式の単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	212,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	547	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年7月30日 至 平成33年7月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 547円 資本組入額 274円	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、当該地位喪失から1年間(当該地位喪失が新株予約権行使期間開始前の場合には、行使期間開始後1年間)に限り行使することができます。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとします。 3. その他の条件については当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に基づき、定めるものとします。	同左

	事業年度末現在 (平成24年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 付与株式数の調整

新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。

ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用します。

また、当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができます。

2. 行使価額の調整

割当日後に以下の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に付与株式数を乗じた額とする。また、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

①当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式無償割当て・株式併合の比率}}$$

②当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合、公正な価額による公募増資の発行の場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えます。

3. 新株予約権の行使請求及び払込みの方法

①新株予約権を行使する場合、当社が指定した所定の様式の権利行使申込書等の必要書類を上記「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」に定める行使請求受付場所に提出するとともに、当社の指定する銀行口座に払込金を払い込むものとします。

②前項の方法による権利行使を行う場合には、当社指定の方法により証券会社へ新株予約権者本人名義の口座を開設するものとします。

4. 新株予約権の行使効力発生時期等

新株予約権の行使の効力は、行使請求の受付場所において受領された新株予約権行使請求書を払込取扱場所が受領し、かつ払込金額の全額が払込取扱場所の当社の指定する口座に入金されたときに生ずるものとします。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社および株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとします。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

②新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

③新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

⑤新株予約権の行使期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の最終日までとします。

⑥その他の行使条件及び取得条項

上記「新株予約権の行使の条件」及び「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に準じて定めるものとします。

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定します。

⑧譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要します。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	2,860	8,029,535	803	592,344	803	543,293

(注) 新株予約権 (旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む) の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	8	7	17	11	－	1, 271	1, 314	－
所有株式数 （単元）	－	6, 714	178	21, 497	10, 795	－	40, 586	79, 770	52, 535
所有株式数の割 合（％）	－	8. 42	0. 22	26. 95	13. 53	－	50. 88	100. 00	－

- (注) 1 自己株式602,005株は、「個人その他」に6,020単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7単元及び13株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
有限会社エイ・ケイ	東京都国立市東4-14-44	701	8.73
株式会社みずほトラストシステ ムズ	東京都調布市国領町8-2-15	682	8.50
ID従業員持株会	東京都千代田区二番町7-5 二番町平和ビル	671	8.36
タイヨー パール ファンド エルピー (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社証券業務部)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	628	7.82
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	351	4.38
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	281	3.51
株式会社ケイ・シー・エス	東京都国立市東4-14-44	277	3.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	225	2.81
竹田和平	愛知県名古屋市中白区	210	2.61
ティーディーシーソフトウェア エンジニアリング株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-33-6	189	2.35
計	—	4,220	52.56

(注) 上記のほか当社所有の自己株式602千株 (7.49%) があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 602,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,375,000	73,750	同上
単元未満株式	普通株式 52,535	—	同上
発行済株式総数	8,029,535	—	—
総株主の議決権	—	73,750	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株（議決権7個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株、当社所有の自己保有株式が5株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 株式会社インフォメーショ ン・ディベロプメント	東京都千代田区二番町7-5	602,000	—	602,000	7.49
計	—	602,000	—	602,000	7.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成23年6月23日定時株主総会において決議されたもの

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社ならびに当社グループ会社の取締役および従業員に対して、ストックオプションとして特に有利な条件をもって発行する新株予約権の募集要項の決定を取締役に委任することが、平成23年6月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員130名 子会社の役員および従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	220,000株を上限とする。 単元株式数は100株であります。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1
新株予約権の行使期間	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的である株式の数100株を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が、新株予約権割当日の終値(割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に付与株式数を乗じた額とする。また、調整後の行使価格は、1円未満の端数を切り上げる。

①当社が株式分割、株式無償割当または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式無償割当・株式併合の比率}}$$

②当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合、公正な価額による公募増資の発行の場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

2 新株予約権の割当にかかる取締役会決議の日後2年を経過した日から8年以内とする。

3 新株予約権の行使の条件

- ①新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、当該地位喪失から1年間（当該地位喪失が新株予約権行使期間開始前の場合には、行使期間開始後1年間）に限り行使することができるものとする。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
- ③その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	354	183,985
当期間における取得自己株式	57	28,500

（注） 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は、含まれておりません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （注）1	43	21,930	—	—
保有自己株式数（注）2	602,005	—	—	—

（注）1 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

（注）2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡請求による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当期末におきましては、上記方針に基づき予定通り1株当たり21円の利益配当を実施いたします。

また、内部留保資金につきましては、システム運営管理やソフトウェア開発等のコア事業の拡大に向けたいっそうの体制強化、顧客ニーズの高いプラットフォーム系開発業務（ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コスト高信頼性のシステム稼働環境を設計・構築するサービス）に精通した技術者の育成、グローバル戦略の推進等への投資に充て、今後の事業の拡大、業績の向上に努力してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成24年6月22日定時株主総会決議	155	21

4 【株価の推移】

（1） 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	807	740	750	647	600
最低（円）	510	385	451	435	464

（注） 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2） 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高（円）	515	515	539	518	541	553
最低（円）	490	464	468	490	505	501

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		船 越 真 樹	昭和34年8月7日生	昭和58年4月 平成7年3月 平成7年4月 平成7年6月 平成8年11月 平成9年6月 平成10年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年1月 平成18年12月 平成19年6月 平成23年4月	千代田火災海上保険株式会社（現あい おい損害保険株式会社）入社 同社退社 当社入社 取締役 取締役営業推進部長 代表取締役常務 代表取締役専務 株式会社プライド取締役 当社代表取締役副社長 株式会社ソフトウェア・ディベロプメ ント取締役 株式会社プライド代表取締役会長 当社代表取締役副社長 兼副社長執行役員 代表取締役専務 兼専務執行役員 艾迪系統開発（武漢）有限公司董事長 （現任） 当社代表取締役副社長 兼副社長執行役員 当社代表取締役社長（現任） 株式会社日本カルチャソフトサービス 代表取締役社長 株式会社ソフトウェア・ディベロプメ ント代表取締役社長（現任） 株式会社日本カルチャソフトサービス 代表取締役会長（現任）	(注) 3	24
代表取締役 専務取締役		山 川 利 雄	昭和31年12月9日生	昭和55年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成13年7月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	千代田火災海上保険株式会社（現あい おい損害保険株式会社）入社 同社退社 当社入社 総務部長 取締役兼執行役員総務部長 取締役兼執行役員 システムインテグレーション 事業本部長 取締役兼常務執行役員 システムインテグレーション 事業本部長 常務取締役兼常務執行役員 専務取締役兼専務執行役員 代表取締役専務取締役（現任）	(注) 3	17
取締役	常務 執行役員	七 尾 静 也	昭和33年6月18日生	昭和55年4月 昭和61年4月 昭和61年4月 平成14年4月 平成15年8月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月	JPCコンピューティング株式会社入社 同社退社 当社入社 サービスマネジメント事業本部 第3部長 サービスマネジメント事業本部 営業サポート部部长 理事 IT0事業本部長 執行役員 IT0事業本部長 執行役員 SI事業本部長 常務執行役員 SI事業本部長 常務執行役員 ITS事業本部長 取締役兼常務執行役員 ITS事業本部 長 取締役兼常務執行役員（現任）	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員	小 池 昭 彦	昭和29年 5 月27日生	昭和52年 4 月 平成11年 5 月 平成15年 7 月 平成17年 1 月 平成20年 4 月 平成20年 6 月 平成21年 4 月 平成23年 6 月 平成24年 4 月	安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行）入社 同名古屋駅前支店長 同神戸支店長 同東京西ブロック長兼三鷹支店長 当社入社 総務人事部長 執行役員総務人事部長 執行役員コーポレート本部長 取締役兼常務執行役員 コーポレート本部長 取締役兼常務執行役員（現任）	(注) 3	3
取締役		三 木 昌 樹	昭和19年 6 月 1 日生	昭和42年 4 月 昭和50年 4 月 昭和60年 4 月 平成 7 年 4 月 平成11年 6 月 平成15年 6 月 平成18年 6 月	三菱油化株式会社（現三菱化学株式会社）入社 同社退社 弁護士登録 ひかり総合法律事務所設立 当社監査役 監査役退任 当社取締役（現任）	(注) 3	5
常勤監査役		寺 門 常 信	昭和25年 3 月 4 日生	昭和48年 4 月 平成10年 4 月 平成14年 4 月 平成16年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 4 月 平成23年 7 月 平成24年 6 月	当社入社 D S 部営業統括部長 S M G 第4部長 I T O 第4部長 執行役員 B P O 本部長 執行役員 I T S 副本部長 B P O 担当 執行役員経営監査室長 経営監査室長 常勤監査役（現任）	(注) 4	1
監査役		岡 崎 正 憲	昭和24年 6 月17日生	昭和48年 4 月 昭和58年 3 月 昭和58年 4 月 昭和62年10月 昭和63年11月 平成 3 年 4 月 平成 3 年 5 月 平成 5 年 4 月 平成13年 9 月 平成15年 6 月	三井物産株式会社入社 同社退社 五島自動車学校常務取締役 同社退社 株式会社イトーキ入社 同社退社 三優監査法人入社 公認会計士登録 同社退社 個人事務所にて各社顧問業務等に従事 当社監査役（現任）	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		丸 森 英 助	昭和26年6月23日生	昭和51年4月 平成10年5月 平成13年8月 平成14年4月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年6月	安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行）入社 同社 管理部長 同社 リスク統括部長 みずほアセット信託銀行株式会社 資金証券部長 みずほ信託銀行株式会社資金証券部長 同社 執行役員資金証券部長 同社 常務執行役員資金証券部長 同社 常務執行役員 同社 退任 みずほ代行ビジネス株式会社（現みずほトラストオペレーションズ株式会社）取締役社長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 6	—
監査役		増 田 裕 明	昭和17年12月6日生	昭和45年4月 平成10年1月 平成14年11月 平成14年12月 平成21年12月 平成23年6月	エッソ石油（現エクソンモービルジャパン）入社 エクソンモービルケミカルジャパン取締役 同社退社 サウジアラビア基礎産業公社（SABIC） 日本法人サビックジャパン代表取締役社長 同社退社 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計							55

- (注) 1 取締役三木昌樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役岡崎正憲・丸森英助・増田裕明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- 4 監査役寺門常信の任期は、平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 5 監査役岡崎正憲・増田裕明の任期は、平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 6 監査役丸森英助の任期は、平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 7 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼常務執行役員2名、DMS事業本部・ITPS事業本部・SIS第1事業本部・SIS第2事業本部・BP部担当 七尾静也、経理部・グループ総務人事部・グループ業務管理部担当 小池昭彦、執行役員8名、社長室長（常務執行役員） 山内佳代、DMS事業本部長 倉重恵造、経理部長 加藤剛、ITPS事業本部長 上拾石直樹、SIS第1事業本部長 木村由美子、SIS第2事業本部長 土谷明、社長室ビジネス・ディベロプメント担当部長 松浦繁則、グループ総務人事部長 坂本康の計10名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

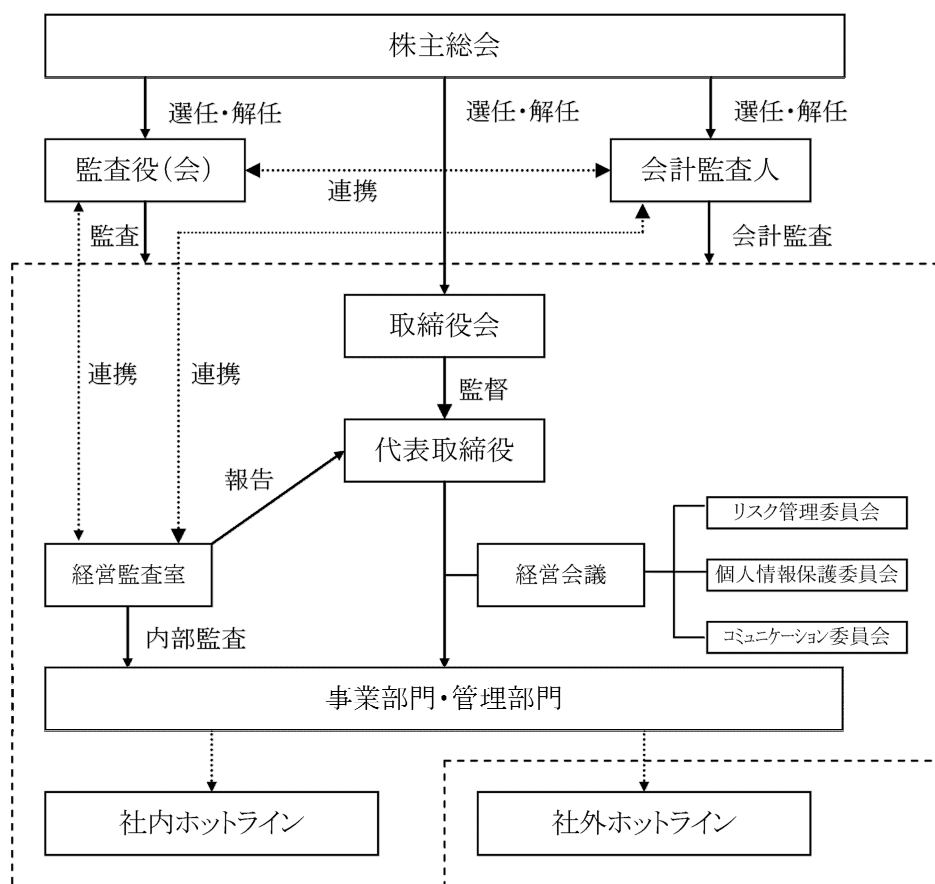
当社では、「継続的に企業価値を高める」ことを経営における最重要項目と位置づけ、①経営の透明性と健全性の確保、②スピーディーな意思決定と事業遂行の実現、③アカウンタビリティ（説明責任）の明確化および④迅速かつ適切で公平な情報開示を基本方針として、コーポレート・ガバナンスの強化および監視機能の充実に取り組んでおります。

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は、経営の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として毎月1回の定例取締役会および必要に応じて臨時取締役会を開催し、的確かつ迅速に経営上の重要事項を審議・決議いたしております。

当社は監査役設置会社であり、監査役会は社外監査役3名を含む監査役4名で構成されております。監査役は、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会などの重要な会議に出席し、業務執行状況を確認するほか、それぞれの専門的立場から経営と財産の状況について監査を行い、経営監視機能の強化を図っております。

(ロ) 会社の機関・内部統制の関係



2) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模や事業内容に鑑み、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社の形態を採用しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法の定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して、以下のような体制の確立・推進を進めております。

(イ) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- a) コンプライアンス体制に係る規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、グループ総務人事部においてコンプライアンスの取り組みを統括することとし、同部内に設置した法務室が中心となり具体的活動・役職員教育等を行う。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。
- b) 財務報告に係る信頼性を確保するために必要な内部統制システムを整備し、維持・向上を図る。
- c) 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応し排除する。

(ロ) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取り扱いは、社内規程およびそれに関する関連マニュアル等に従い適切に保存および管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の点検、各規程等の見直し等を行う。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、災害、品質および情報セキュリティ、労務管理等にかかるリスクについては、各々の所管部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、全社リスク状況の監視および対応はリスク管理委員会が行う。

(ニ) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a) 取締役の迅速かつ適正な意思決定のために、経営会議等を設置し重要案件につき事前審議等を行う。業務執行に関する職務分掌・権限・手続き等を明確化し、執行役員制度を導入し効率的な業務執行を図る。
- b) 経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定および見直しされる年度計画および中期経営計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動する。
- c) 業務執行のマネジメントは、取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守する。

(ホ) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a) 子会社等の業務の適正を確保するための体制を担当する部署を社長室とし、子会社等の業務と密接に関連する事業本部等と連携し、子会社等における業務の適正を確保するための体制の構築および実効性を高めるための諸施策を立案および実施、必要な子会社等への指導・支援等を実施する。
- b) 経営監査室は子会社の業務活動の適法性、効率性について監査する。
- c) 法令上疑義のある行為等について、子会社の従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

(ヘ) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

- a) 監査役の求めがある場合、監査役の職務を補助すべき部署として、既存部署による兼務または専担部署の設置の方法により、兼任もしくは専任の使用人1名以上を配置する。
- b) 前項の具体的な内容については、監査役の意見を聴取し、人事担当役員その他関係各方面の意見も十分に考慮して決定する。

(ト) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a) 監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。
- b) 上記 a) の使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行しその評価については監査役会の同意を必要とする。

(チ) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a) 取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役との協議により決定する。
- b) 監査役は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席する。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a) 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査のための環境を整備する。
- b) 監査役会は、代表取締役、会計監査人との定期的な意見交換を実施し、適切な意志疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。

4) リスク管理体制の整備の状況

企業経営および日常の業務に関しては、弁護士との間で顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けております。この他顧問税理士から税務に関して、また、顧問社会保険労務士からは労務管理に関して、助言、指導を得て適法性に留意しております。なお、この他コンプライアンス相談窓口を社内、社外（弁護士および専門会社）にそれぞれ設置しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

内部監査につきましては、当社グループとしての会社業務および経理全般についてその実態を把握するとともに、業務遂行上の過誤不正を防止し、あわせて経営の合理化および能率化に寄与することを目的としております。

この目的を達成するために、社長直轄の経営監査室4名が、当社グループとしての経営効率の向上と社会的責任を貫徹できる体制の構築への指導・助言を基本方針に監査を行っております。

内部監査にあたっては、内部監査計画を策定して、その計画に基づき当社経営監査室が社内全部門および子会社に対する定期的な内部監査を実施しております。その結果につきましては、社長および監査役へ都度、報告しております。

(ロ) 監査役監査

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名で構成しており、原則毎月1回監査役会を開催しております。それぞれの監査役は、定められた職務分担に基づき、情報の共有化をはかり、取締役会に出席し監査を行っております。

監査役監査は毎年監査役監査計画を策定して、その計画に基づき重要な会議への出席、資料の閲覧、意見の聴取を行っております。

実地監査は、常勤監査役が内部監査部門と連携して社内全部門と子会社を対象に実施しております。

なお、社外監査役の岡崎正憲氏は、公認会計士として財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的見地から意見や助言を行っております。

(ハ) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、事前にそれぞれの監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中におきましても適時必要な情報交換、意見交換を行っております。また、適時社内の内部統制担当部門とも連携しております。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、取締役会の一層の活性化と社外からの経営アドバイスおよびコーポレート・ガバナンスの観点から取締役会等の経営チェック機能の強化を図るため、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

なお、当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。

役職	氏名	社外における主な役職名
社外監査役（非常勤）	丸森 英助	みずほトラストオペレーションズ株式会社 取締役社長

当社と当社の社外監査役が社外において取締役等に就任する会社との関係

名称	出資（被出資）割合		取引関係
	出資割合（％）	被出資割合（％）	
みずほトラストオペレーションズ株式会社	—	—	事務代行

（注） 社外取締役三木昌樹氏は、有価証券報告書提出日現在、当社の株式を5,190株所有しております。

上記以外には、社外取締役および社外監査役と当社との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役は、社会・経済動向等に関する高い見識に基づく、客観的かつ専門的な視野を持って取締役会の適切な意思決定、経営監督の実現を図るべく弁護士、公認会計士、会社経営など様々な分野に精通されておられる人の中から厳選して就任していただいております。

また、社外取締役および社外監査役は、毎月開催される取締役会において、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価や各部門が執行している業務の適法性および業務手続の妥当性等、監査役と情報共有しつつ実施している内部監査結果や監査法人からの会計監査報告の内容を審議し、必要に応じて経営的な観点から、経営の健全性を確保すべく是正、改善を求めることになっております。

当社は、独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれのないよう選任しております。

なお、三木昌樹氏、岡崎正憲氏、増田裕明氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

④ 役員報酬等

当社の役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	101,104	92,841	461	7,802	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	8,520	8,520	—	—	—	1
社外役員	14,940	14,940	—	—	—	5

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は平成20年6月24日開催の第40期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は平成20年6月24日開催の第40期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

4. 当事業年度末現在の取締役（社外取締役を除く）は4名であります。上記の取締役（社外取締役を除く）の員数と相違しておりますのは、平成23年6月23日開催の第43期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれているためであります。

5. 役員報酬等の決定に関する方針

(取締役報酬)

- ・取締役報酬（社外取締役を除く）は、月額報酬および賞与により構成しております。月額報酬は、その職務内容により個人別に支給額を決定しております。また賞与は、年度業績を重視し、経営成績等を勘案し支給しております。
- ・報酬の水準および賞与は、株主総会の決議による年額報酬限度以内の範囲で、社外取締役および社外監査役を中心に構成する報酬委員会に諮問し、取締役会で決定しております。
- ・役員退職慰労金制度は、平成22年6月23日開催の第42期定時株主総会の終結の時をもって、廃止いたしました。
- ・社外取締役は、独立性および中立性確保の観点から、月額報酬のみとしております。

(監査役報酬)

- ・監査役の報酬は、監査役会で決定しており、社外取締役と同様の観点から、月額報酬のみとしております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 398,481千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング(株)	250,000	174,500	業務提携先
㈱ミツウロコ	100,000	52,700	取引関係維持
西日本システム建設(株)	114,000	28,500	取引関係維持
全日本空輸(株)	106,460	26,402	取引関係維持
ライオン(株)	55,125	23,317	取引関係維持
㈱共立メンテナンス	16,473	19,520	取引関係維持
みずほ信託銀行(株)	135,657	10,174	取引関係維持
㈱みずほフィナンシャルグループ	33,030	4,558	取引関係維持
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5	731	取引関係維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング(株)	250,000	189,250	業務提携先
㈱ミツウロコ	100,000	53,100	取引関係維持
㈱共立メンテナンス	16,473	28,663	取引関係維持
全日本空輸(株)	109,282	27,320	取引関係維持
ライオン(株)	55,000	26,070	取引関係維持
西日本システム建設(株)	114,000	25,992	取引関係維持
㈱みずほフィナンシャルグループ	106,284	14,348	取引関係維持
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5	687	取引関係維持

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および補助者の構成は以下のとおりであります。

＜業務を執行した公認会計士の氏名および属する監査法人＞

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
代表社員 業務執行社員	杉田 純	三優監査法人
業務執行社員	増田 涼恵	

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	21	—	20	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21	—	20	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、監査計画日数や当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,012,863	2,583,908
受取手形及び売掛金	2,763,462	2,724,838
仕掛品	19,042	21,028
繰延税金資産	298,278	223,786
その他	114,559	187,105
貸倒引当金	△1,329	—
流動資産合計	5,206,876	5,740,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,536,622	1,669,950
減価償却累計額	△962,950	△924,203
建物及び構築物（純額）	573,672	745,746
車両運搬具	13,432	11,489
減価償却累計額	△8,239	△8,672
車両運搬具（純額）	5,193	2,816
工具、器具及び備品	278,334	260,736
減価償却累計額	△218,810	△195,387
工具、器具及び備品（純額）	59,523	65,348
土地	1,686,795	1,697,915
建設仮勘定	—	3,258
有形固定資産合計	2,325,186	2,515,085
無形固定資産		
のれん	416,413	337,936
ソフトウェア	64,251	78,924
ソフトウェア仮勘定	20,773	—
その他	3,552	3,000
無形固定資産合計	504,990	419,862
投資その他の資産		
投資有価証券	502,045	526,450
繰延税金資産	320,236	268,353
差入保証金	304,238	296,659
その他	126,422	86,218
貸倒引当金	△10,900	△7,500
投資その他の資産合計	1,242,043	1,170,181
固定資産合計	4,072,220	4,105,129
資産合計	9,279,096	9,845,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,561	312,365
短期借入金	※ 780,000	※ 885,001
1年内返済予定の長期借入金	41,150	60,000
未払法人税等	162,788	74,276
賞与引当金	596,746	473,748
役員賞与引当金	20,835	12,352
その他	579,904	722,420
流動負債合計	2,419,986	2,540,163
固定負債		
長期借入金	—	240,000
退職給付引当金	573,703	583,247
役員退職慰労引当金	3,575	4,484
その他	94,025	89,257
固定負債合計	671,304	916,990
負債合計	3,091,291	3,457,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	545,593	545,584
利益剰余金	5,340,738	5,564,649
自己株式	△429,696	△429,849
株主資本合計	6,048,979	6,272,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38,219	△26,179
為替換算調整勘定	△11,335	△7,811
その他の包括利益累計額合計	△49,554	△33,990
新株予約権	—	8,168
少数株主持分	188,379	141,734
純資産合計	6,187,805	6,388,642
負債純資産合計	9,279,096	9,845,795

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,450,563	16,137,099
売上原価	13,209,144	13,207,935
売上総利益	3,241,419	2,929,163
販売費及び一般管理費		
役員報酬	166,721	160,799
給料手当及び賞与	1,101,637	1,030,467
賞与引当金繰入額	79,092	53,609
役員賞与引当金繰入額	20,835	12,352
退職給付費用	45,581	49,924
役員退職慰労引当金繰入額	4,683	2,594
法定福利及び厚生費	237,975	233,861
地代家賃	178,313	159,825
減価償却費	68,423	63,806
のれん償却額	78,476	78,476
その他	420,489	454,042
販売費及び一般管理費合計	2,402,229	2,299,760
営業利益	839,190	629,403
営業外収益		
受取利息	3,598	3,047
受取配当金	11,219	11,895
助成金収入	39,696	19,000
その他	34,010	22,609
営業外収益合計	88,525	56,552
営業外費用		
支払利息	9,263	6,298
コミットメントライン手数料	19,978	20,010
その他	5,972	304
営業外費用合計	35,214	26,614
経常利益	892,501	659,342
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 549
役員退職慰労引当金戻入額	1,000	—
特別利益合計	1,000	549
特別損失		
固定資産売却損	※2 851	※2 345
固定資産除却損	※3 2,894	※3 6,645
投資有価証券評価損	17,925	—
子会社株式売却損	—	46,588
貸倒引当金繰入額	1,350	—
減損損失	※4 5,760	※4 427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,853	—
その他	3,000	6,136
特別損失合計	41,635	60,143
税金等調整前当期純利益	851,865	599,748
法人税、住民税及び事業税	187,806	99,371
法人税等調整額	197,621	114,892
法人税等合計	385,428	214,264
少数株主損益調整前当期純利益	466,437	385,484
少数株主利益	19,218	20,443
当期純利益	447,218	365,040

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	466,437	385,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,019	12,029
為替換算調整勘定	△7,308	3,523
その他の包括利益合計	△31,328	※ 15,552
包括利益	435,108	401,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	417,154	380,604
少数株主に係る包括利益	17,954	20,432

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	592,344	592,344
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	592,344	592,344
資本剰余金		
当期首残高	545,595	545,593
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△8
当期変動額合計	△1	△8
当期末残高	545,593	545,584
利益剰余金		
当期首残高	5,034,653	5,340,738
当期変動額		
剰余金の配当	△141,133	△141,128
当期純利益	447,218	365,040
当期変動額合計	306,084	223,911
当期末残高	5,340,738	5,564,649
自己株式		
当期首残高	△429,545	△429,696
当期変動額		
自己株式の取得	△160	△183
自己株式の処分	9	30
当期変動額合計	△150	△153
当期末残高	△429,696	△429,849
株主資本合計		
当期首残高	5,743,047	6,048,979
当期変動額		
剰余金の配当	△141,133	△141,128
当期純利益	447,218	365,040
自己株式の取得	△160	△183
自己株式の処分	8	21
当期変動額合計	305,932	223,749
当期末残高	6,048,979	6,272,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△15,463	△38,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,755	12,040
当期変動額合計	△22,755	12,040
当期末残高	△38,219	△26,179
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,026	△11,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,308	3,523
当期変動額合計	△7,308	3,523
当期末残高	△11,335	△7,811
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19,490	△49,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,064	15,563
当期変動額合計	△30,064	15,563
当期末残高	△49,554	△33,990
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	8,168
当期変動額合計	—	8,168
当期末残高	—	8,168
少数株主持分		
当期首残高	170,425	188,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,954	△46,645
当期変動額合計	17,954	△46,645
当期末残高	188,379	141,734
純資産合計		
当期首残高	5,893,982	6,187,805
当期変動額		
剰余金の配当	△141,133	△141,128
当期純利益	447,218	365,040
自己株式の取得	△160	△183
自己株式の処分	8	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,109	△22,912
当期変動額合計	293,822	200,836
当期末残高	6,187,805	6,388,642

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	851,865	599,748
減価償却費	124,425	115,252
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,853	—
減損損失	5,760	427
のれん償却額	78,476	78,476
固定資産除却損	2,894	6,645
固定資産売却損益 (△は益)	851	△203
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,925	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	46,588
株式報酬費用	—	8,168
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,835	△8,483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,679	△1,329
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△85,125	9,544
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△72,708	3,673
受取利息及び受取配当金	△14,818	△14,942
支払利息	9,263	6,298
為替差損益 (△は益)	△1,062	△1,428
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,812	12,808
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,148	△4,763
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,199	75,312
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,811	△81,379
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,190	8,325
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	—	△7,528
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	92,438	△4,079
その他	21,782	33,879
小計	979,848	881,009
利息及び配当金の受取額	14,572	14,599
利息の支払額	△9,674	△6,540
役員退職慰労金の支払額	△403,229	△2,764
法人税等の支払額	△342,839	△219,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,676	666,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△18,554
定期預金の払戻による収入	50,000	62,369
有形固定資産の取得による支出	△34,665	△264,163
有形固定資産の売却による収入	195	39,896
無形固定資産の取得による支出	△32,169	△32,824
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △93,860
貸付けによる支出	△6,333	△5,940
貸付金の回収による収入	2,126	5,395
その他	42,867	△16,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,020	△324,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	225,500	105,001
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△100,200	△41,150
配当金の支払額	△141,476	△141,490
少数株主への配当金の支払額	—	△3,764
その他	△1,513	△824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,690	217,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,623	4,626
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	239,384	564,525
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,479	1,992,863
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,992,863	※1 2,557,388

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4 社

連結子会社の名称

株式会社日本カルチャソフトサービス

株式会社ソフトウェア・ディベロプメント

株式会社ブライド

艾迪系統開発（武漢）有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社シー・エイ・ティは、当社が保有していた株式の全部を同社に譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社のうち3社の決算日は連結決算日と一致しております。また、1社（艾迪系統開発（武漢）有限公司）の決算日については12月31日であります。当連結会計年度より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、当連結会計年度における会計期間は15ヵ月となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産

・ 商品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 仕掛品……個別法による原価法

・ 貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用……定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、翌連結会計年度より損益処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負受注制作のソフトウェアに係わる売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア

進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の受注制作のソフトウェア

完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間及び10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「保険解約返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益の「保険解約返戻金」に表示していた14,938千円は「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「保険返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローの「保険返戻金」に表示していた△14,550千円は「その他」として組替えております。

2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」、「投資有価証券の売却による収入」および「保険積立金の解約による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に表示していた△100,600千円、「投資有価証券の売却による収入」に表示していた97,000千円および「保険積立金の解約による収入」に表示していた51,504千円は「その他」として組替えております。

3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」、「自己株式の取得による支出」および「自己株式の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」に表示していた△1,360千円、「自己株式の取得による支出」に表示していた△160千円および「自己株式の売却による収入」に表示していた8千円は「その他」として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準摘要指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行５行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	400,000	500,000
差引額	600,000	500,000

(連結損益計算書関係)

※ 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
車両運搬具	一千円	533千円
工具、器具及び備品	0	16
計	0	549

※ 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
工具、器具及び備品	741千円	345千円
車両運搬具	110	—
計	851	345

※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
建物及び構築物	2,518千円	4,125千円
工具、器具及び備品	375	174
建設仮勘定	—	2,345
計	2,894	6,645

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区	遊休資産	電話加入権	5,760千円

資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。

事業の用に供していない遊休資産のうち、再び事業の用に供する見込のない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,760千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区	遊休資産	電話加入権	427千円

資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。

事業の用に供していない遊休資産のうち、再び事業の用に供する見込のない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(427千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額		23,520千円
組替調整額		△7
税効果調整前		23,512
税効果額		△11,483
その他有価証券評価差額金		12,029
為替換算調整勘定		
当期発生額		3,523
その他の包括利益合計		15,552

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,029,535	—	—	8,029,535
合計	8,029,535	—	—	8,029,535
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	601,438	270	14	601,694
合計	601,438	270	14	601,694

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 270株

2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 14株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	141,133	19	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	141,128	利益剰余金	19	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,029,535	—	—	8,029,535
合計	8,029,535	—	—	8,029,535
自己株式				
普通株式 （注）1, 2	601,694	354	43	602,005
合計	601,694	354	43	602,005

（注）1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 354株

2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 43株

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	8,168
合計		—	—	—	—	—	8,168

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	141,128	19	平成23年3月31日	平成23年6月24日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	155,978	利益剰余金	21	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,012,863千円	2,583,908千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△26,519
現金及び現金同等物	1,992,863	2,557,388

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社シー・エイ・ティが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	174,016千円
固定資産	12,453
流動負債	△29,975
少数株主持分	△63,313
子会社株式売却損	△46,588
子会社株式の売却価額	46,591
現金及び現金同等物	△140,452
差引：売却による支出	△93,860

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

本部の情報機器（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定して運用しております。また、必要な資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及そのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクが存在します。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式および社債であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクが存在します。差入保証金は主に事業所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。

借入金には主に営業取引に関わる資金調達であり、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクが存在します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社の債権管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有継続について検討を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に将来一定期間の資金収支の見込みを作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち56.4%は大口顧客7社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,012,863	2,012,863	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,763,462		
貸倒引当金（※）	△1,329		
受取手形及び売掛金（純額）	2,762,132	2,762,132	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	468,994	468,994	—
(4) 差入保証金	304,238	215,144	△89,094
資産計	5,548,229	5,459,135	△89,094
(1) 買掛金	238,561	238,561	—
(2) 短期借入金	780,000	780,000	—
(3) 未払法人税等	162,788	162,788	—
(4) 長期借入金	41,150	41,150	—
負債計	1,222,499	1,222,499	—

（※）受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2, 583, 908	2, 583, 908	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※)	2, 724, 838 —		
受取手形及び売掛金 (純額)	2, 724, 838	2, 724, 838	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	493, 399	493, 399	—
(4) 差入保証金	296, 659	221, 124	△75, 534
資産計	6, 098, 805	6, 023, 271	△75, 534
(1) 買掛金	312, 365	312, 365	—
(2) 短期借入金	885, 001	885, 001	—
(3) 未払法人税等	74, 276	74, 276	—
(4) 長期借入金	300, 000	300, 000	—
負債計	1, 571, 643	1, 571, 643	—

(※) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、合理的に見積もりした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

なお、信用リスクを反映した時価については、その預入先の信用力が高いことから、当該帳簿価額とみなしております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	33, 050	33, 050

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	2,012,863	—
受取手形及び売掛金	2,763,462	—
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
債券（社債）	—	98,978
差入保証金	—	304,238
合計	4,776,325	403,217

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	2,583,908	—
受取手形及び売掛金	2,724,838	—
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
債券（社債）	—	99,211
差入保証金	6,436	290,223
合計	5,315,182	389,434

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,866	27,684	1,181
	(2) 債券	104,050	98,560	5,490
	(3) その他	10,308	8,292	2,016
	小計	143,224	134,536	8,687
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	315,775	382,819	△67,043
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	9,994	12,243	△2,248
	小計	325,770	395,062	△69,292
合計		468,994	529,599	△60,604

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 33,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,070	22,086	3,983
	(2) 債券	103,840	99,211	4,628
	(3) その他	10,555	8,292	2,263
	小計	140,465	129,589	10,876
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	343,561	389,063	△45,501
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	9,371	12,257	△2,885
	小計	352,932	401,320	△48,387
合計		493,397	530,910	△37,510

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 33,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	97,000	—	3,000
(3) その他	—	—	—
合計	97,000	—	3,000

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	58	7	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	58	7	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について17,925千円減損処理を行っております。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、ポイント制キャッシュバランス型の企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、一部連結子会社の執行役員（取締役である執行役員を除く）につきましては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付債務	△3,895,376千円	△4,315,176千円
② 年金資産	2,616,340	2,953,914
③ 未積立退職給付債務	△1,279,036	△1,361,262
④ 未認識数理計算上の差異	781,524	844,273
⑤ 未認識過去勤務債務	△76,191	△66,259
⑥ 連結貸借対照表計上額純額	△573,703	△583,247
⑦ 前払年金費用	—	—
⑧ 退職給付引当金	△573,703	△583,247

(注) 1 執行役員（取締役である執行役員を除く）の期末要支給額については、①退職給付債務に計上しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 勤務費用	249,701千円	285,556千円
② 利息費用	81,443	65,759
③ 期待運用収益	△71,312	△78,490
④ 数理計算上の差異の費用処理額	61,353	136,766
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△9,932	△9,932
⑥ 退職給付費用	311,253	399,659

(注) 執行役員（取締役である執行役員を除く）の退職給付費用及び簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 割引率	1.7%	同左
② 期待運用収益率	3.0%	同左
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年	同左
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理)		
⑤ 過去勤務債務の処理年数	12年	同左
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理)		

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用 (千円)	—	8,168

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員130名 子会社の役員および従業員19名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 217,000株
付与日	平成23年8月27日
権利確定条件	付与日(平成23年8月17日)以降、権利確定日(平成25年7月29日)まで当社の取締役ならびに従業員または当社子会社取締役および従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成23年8月17日～ 平成25年7月30日
権利行使期間	平成25年7月30日～ 平成33年7月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	217,000
失効	4,500
権利確定	—
未確定残	212,500
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格（円）	547
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	115

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性（注）1	38.46%
予想残存期間（注）2	5.95年
予想配当（注）3	19円／株
無リスク利子率（注）4	0.46%

（注）1. 6年間（平成17年8月から平成23年8月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成23年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	17,791千円	11,194千円
未払事業所税	1,910	1,552
賞与引当金	244,162	180,862
未払費用	31,880	26,230
繰越欠損金	1,914	—
その他	618	3,946
計	298,278	223,786
繰延税金資産（固定）		
長期未払金	32,575	30,748
役員退職慰労引当金	1,470	1,596
貸倒引当金	4,436	2,670
退職給付引当金	239,379	208,931
投資有価証券評価損	10,061	8,807
その他有価証券評価差額金	24,902	13,423
その他	14,726	14,459
計	327,552	280,636
繰延税金資産小計	625,830	504,423
評価性引当額	△6,493	△11,909
繰延税金資産合計	619,337	492,513
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	68	72
その他	754	302
繰延税金負債合計	822	374
繰延税金資産の純額	618,515	492,139

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.5
のれん償却額	3.1	4.3
子会社株式売却損	—	2.9
連結子会社株式評価損認容	—	△26.0
住民税均等割	0.8	1.1
受取配当金の益金不算入	△0.3	△0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	8.7
その他	△1.1	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	35.7

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は53,913千円減少し、法人税等調整額が51,999千円、その他有価証券評価差額金が1,913千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金および保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており「システム運営管理」、「ソフトウェア開発」の2つを報告セグメントとしております。

「システム運営管理」は、情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行っております。

「ソフトウェア開発」は、ソフトウェアの受託開発ならびに顧客先常駐のソフトウェア開発を行っております。

当社グループは、従来、「システム運営管理」、「ソフトウェア開発」、「データ入力」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「システム運営管理」、「ソフトウェア開発」の2つに変更しております。

この変更は、データ入力事業の当社グループにおける重要性が低下したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
＜変更後の区分方法により作成した前連結会計年度の情報を記載＞

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,670,899	5,528,183	15,199,082	1,251,481	16,450,563	—	16,450,563
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	670	34,956	35,626	12,388	48,014	△48,014	—
計	9,671,569	5,563,139	15,234,709	1,263,869	16,498,578	△48,014	16,450,563
セグメント利益 又は損失(△)	1,528,932	746,049	2,274,982	△84,098	2,190,883	△1,351,693	839,190
セグメント資産	1,514,175	1,516,223	3,030,399	196,818	3,227,217	6,051,878	9,279,096
その他の項目							
減価償却費	3,682	16,608	20,290	13,347	33,638	90,787	124,425
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	252	866	1,118	6,017	7,135	62,338	69,474

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,969,883	5,239,063	15,208,947	928,151	16,137,099	—	16,137,099
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	16,472	67,474	83,946	28,334	112,281	△112,281	—
計	9,986,356	5,306,538	15,292,894	956,485	16,249,380	△112,281	16,137,099
セグメント利益	1,384,221	569,797	1,954,019	65,272	2,019,291	△1,389,888	629,403
セグメント資産	1,533,301	1,409,289	2,942,590	173,928	3,116,519	6,729,276	9,845,795
その他の項目							
減価償却費	9,182	9,697	18,879	3,956	22,835	92,416	115,252
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,407	10,050	14,458	1,803	16,262	307,446	323,708

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	4,116	1,553
全社費用※	△1,355,809	△1,391,441
合計	△1,351,693	△1,389,888

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	6,051,878	6,729,276
合計	6,051,878	6,729,276

※全社資産は、余資運用資金、長期投資資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社みずほトラストシステムズ	2,413,787	システム運営管理・ソフトウェア開発・その他
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,757,090	システム運営管理・ソフトウェア開発

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社みずほトラストシステムズ	2,599,653	システム運営管理・ソフトウェア開発・その他
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,841,570	システム運営管理・ソフトウェア開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	5,760	5,760

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	427	427

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
当期償却額	57,095	21,381	—	—	78,476
当期末残高	291,688	124,724	—	—	416,413

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
当期償却額	57,095	21,381	—	—	78,476
当期末残高	234,593	103,342	—	—	337,936

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山川 利雄	—	—	当社代表取締役専務取締役	(被所有) 直接 0.2%	—	不動産（土地）の交換	31,301	土地	—

(注) 土地の交換については、固定資産税評価額を参考にして、取締役会の承認に基づき、交換価額を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	807.69円	839.95円
1株当たり当期純利益	60.21円	49.15円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	447,218千円	365,040千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	447,218千円	365,040千円
期中平均株式数	普通株式 7,428,019株	普通株式 7,427,659株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権（ストックオプション） 株主総会の決議日 潜在株式の数 平成23年6月23日 212,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	780,000	885,001	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	41,150	60,000	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	662	688	4.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	240,000	1.2	平成25年4月 ～平成29年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,586	898	4.0	平成25年4月 ～平成26年6月
その他有利子負債	—	—	—	—
計	823,399	1,186,587	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	60,000	60,000	60,000
リース債務	715	183	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,834,285	7,733,545	11,908,559	16,137,099
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	168,945	338,807	521,431	599,748
四半期(当期)純利益(千円)	91,161	174,111	370,161	365,040
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	12.27	23.44	49.84	49.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△)(円)	12.27	11.17	26.39	△0.69

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835, 583	1, 180, 825
売掛金	2, 084, 192	2, 387, 775
仕掛品	8, 466	13, 692
貯蔵品	109	225
前払費用	65, 631	135, 937
繰延税金資産	223, 772	175, 838
その他	20, 708	19, 479
流動資産合計	3, 238, 464	3, 913, 773
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 480, 511	1, 627, 350
減価償却累計額	△925, 653	△897, 483
建物（純額）	554, 858	729, 867
構築物	23, 586	12, 515
減価償却累計額	△20, 647	△10, 287
構築物（純額）	2, 938	2, 228
車両運搬具	13, 432	11, 489
減価償却累計額	△8, 239	△8, 672
車両運搬具（純額）	5, 193	2, 816
工具、器具及び備品	194, 370	205, 196
減価償却累計額	△152, 557	△151, 975
工具、器具及び備品（純額）	41, 812	53, 220
土地	1, 686, 795	1, 697, 915
建設仮勘定	—	3, 258
有形固定資産合計	2, 291, 599	2, 489, 307
無形固定資産		
のれん	43, 800	29, 200
ソフトウェア	56, 634	74, 872
ソフトウェア仮勘定	20, 773	—
その他	1, 237	789
無形固定資産合計	122, 445	104, 862
投資その他の資産		
投資有価証券	494, 411	518, 786
関係会社株式	1, 050, 812	999, 662
出資金	100	100
長期貸付金	4, 480	10, 991
長期前払費用	3, 633	6, 958
繰延税金資産	250, 192	218, 482
差入保証金	271, 666	274, 302
施設利用会員権	34, 052	32, 852
長期預金	50, 000	—
その他	32, 097	32, 792
貸倒引当金	△10, 900	△7, 500
投資その他の資産合計	2, 180, 546	2, 087, 429
固定資産合計	4, 594, 591	4, 681, 598
資産合計	7, 833, 056	8, 595, 371

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,082	304,987
短期借入金	※1, ※2 600,000	※1 525,001
1年内返済予定の長期借入金	41,150	60,000
未払金	50,809	95,011
未払費用	181,834	290,952
未払法人税等	70,350	38,691
未払消費税等	62,187	135,126
前受金	129	635
預り金	41,540	82,734
前受収益	112	87
賞与引当金	454,922	384,154
役員賞与引当金	19,135	7,802
その他	47	—
流動負債合計	1,719,301	1,925,183
固定負債		
長期借入金	—	240,000
退職給付引当金	417,258	465,514
長期未払金	92,438	86,018
その他	14,961	11,178
固定負債合計	524,659	802,710
負債合計	2,243,960	2,727,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金		
資本準備金	543,293	543,293
その他資本剰余金	2,300	2,291
資本剰余金合計	545,593	545,584
利益剰余金		
利益準備金	43,687	43,687
その他利益剰余金		
別途積立金	4,210,000	4,210,000
繰越利益剰余金	663,297	921,658
利益剰余金合計	4,916,984	5,175,345
自己株式	△429,696	△429,849
株主資本合計	5,625,226	5,883,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36,131	△24,115
評価・換算差額等合計	△36,131	△24,115
新株予約権	—	8,168
純資産合計	5,589,095	5,867,477
負債純資産合計	7,833,056	8,595,371

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	11,902,860	12,854,215
商品売上高	283,475	394,574
その他の売上高	7,609	7,246
売上高合計	12,193,944	13,256,036
売上原価		
情報サービス売上原価	9,664,287	10,630,497
商品売上原価	252,839	345,301
売上原価合計	9,917,127	10,975,798
売上総利益	2,276,816	2,280,237
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103,465	116,301
給料及び手当	740,853	740,316
賞与	68,119	64,921
賞与引当金繰入額	55,126	43,048
役員賞与引当金繰入額	19,135	7,802
退職給付費用	34,679	43,761
役員退職慰労引当金繰入額	2,160	—
法定福利及び厚生費	165,559	189,449
交際費	27,411	39,494
教育研修費	38,183	33,332
地代家賃	131,149	126,052
業務委託費	41,748	74,385
減価償却費	56,845	55,574
その他	229,076	250,495
販売費及び一般管理費合計	1,713,513	1,784,936
営業利益	563,303	495,301
営業外収益		
受取利息	494	335
有価証券利息	2,748	2,222
受取配当金	11,057	※1 28,582
業務受託料	※1 12,000	※1 8,400
その他	43,944	23,641
営業外収益合計	70,244	63,181
営業外費用		
支払利息	※1 6,869	※1 5,650
コミットメントライン手数料	19,978	20,010
その他	481	14
営業外費用合計	27,329	25,675
経常利益	606,219	532,806

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 549
特別利益合計	0	549
特別損失		
固定資産売却損	※3 851	※3 345
固定資産除却損	※4 16	※4 5,460
投資有価証券評価損	16,863	—
子会社株式売却損	—	4,558
貸倒引当金繰入額	1,350	—
減損損失	※5 5,760	※5 427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,426	—
その他	3,000	—
特別損失合計	32,269	10,792
税引前当期純利益	573,950	522,563
法人税、住民税及び事業税	56,028	54,896
法人税等調整額	195,178	68,176
法人税等合計	251,207	123,073
当期純利益	322,743	399,489

【売上原価明細書】

1 情報サービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			9,255	0.1		29,746	0.3
II 事業譲受による受入高			—	—		4,009	0.0
III 労務費							
1 給与手当		5,404,134			5,927,160		
2 賞与引当金繰入額		399,796			341,106		
3 その他		1,832,501	7,636,431	79.1	2,061,284	8,329,550	78.0
IV 外注費			1,716,601	17.8		1,963,208	18.4
V 経費							
1 地代家賃		102,861			130,625		
2 賃借料		5,067			3,546		
3 減価償却費		14,451			12,878		
4 その他		172,323	294,703	3.0	205,556	352,606	3.3
当期総製造費用			9,656,992	100.0		10,679,121	100.0
期首仕掛品たな卸高			30,737			8,466	
合計			9,687,730			10,687,588	
期末仕掛品たな卸高			8,466			13,692	
他勘定振替高			14,976			43,398	
当期情報サービス売上原価			9,664,287			10,630,497	

(注) 1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定への振替高であります。

2 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

2 商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 期首商品たな卸高		—		—	
II 当期商品仕入高		252,839		345,301	
合計		252,839		345,301	
III 期末商品たな卸高		—		—	
当期商品売上原価		252,839		345,301	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	592,344	592,344
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	592,344	592,344
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	543,293	543,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	543,293	543,293
其他資本剰余金		
当期首残高	2,301	2,300
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△8
当期変動額合計	△1	△8
当期末残高	2,300	2,291
資本剰余金合計		
当期首残高	545,595	545,593
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△8
当期変動額合計	△1	△8
当期末残高	545,593	545,584
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	43,687	43,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,687	43,687
其他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,210,000	4,210,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,210,000	4,210,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	481,687	663,297
当期変動額		
剰余金の配当	△141,133	△141,128
当期純利益	322,743	399,489
当期変動額合計	181,609	258,360
当期末残高	663,297	921,658
利益剰余金合計		
当期首残高	4,735,375	4,916,984
当期変動額		
剰余金の配当	△141,133	△141,128
当期純利益	322,743	399,489
当期変動額合計	181,609	258,360
当期末残高	4,916,984	5,175,345

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△429,545	△429,696
当期変動額		
自己株式の取得	△160	△183
自己株式の処分	9	30
当期変動額合計	△150	△153
当期末残高	△429,696	△429,849
株主資本合計		
当期首残高	5,443,769	5,625,226
当期変動額		
剰余金の配当	△141,133	△141,128
当期純利益	322,743	399,489
自己株式の取得	△160	△183
自己株式の処分	8	21
当期変動額合計	181,456	258,198
当期末残高	5,625,226	5,883,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△13,201	△36,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,930	12,015
当期変動額合計	△22,930	12,015
当期末残高	△36,131	△24,115
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13,201	△36,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,930	12,015
当期変動額合計	△22,930	12,015
当期末残高	△36,131	△24,115
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	8,168
当期変動額合計	—	8,168
当期末残高	—	8,168
純資産合計		
当期首残高	5,430,568	5,589,095
当期変動額		
剰余金の配当	△141,133	△141,128
当期純利益	322,743	399,489
自己株式の取得	△160	△183
自己株式の処分	8	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,930	20,183
当期変動額合計	158,526	278,382
当期末残高	5,589,095	5,867,477

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、翌事業年度より損益処理しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

請負受注制作のソフトウェアに係わる売上高及び売上原価の計上基準

- ・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア
進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ・その他の受注制作のソフトウェア
完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（損益計算書）

前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」および営業外収益の「保険解約返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において営業外収益の「助成金収入」に表示していた12,759千円および営業外収益の「保険解約返戻金」に表示していた14,673千円は「その他」として組替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

- ※1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	400,000	500,000
差引額	600,000	500,000

- ※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	150,000千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	一千円	16,868千円
業務受託料	12,000	8,400
支払利息	2,006	4,677

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	一千円	533千円
工具、器具及び備品	0	16
計	0	549

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	741千円	345千円
車両運搬具	110	—
計	851	345

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	一千円	3,073千円
工具、器具及び備品	16	41
建設仮勘定	—	2,345
計	16	5,460

※5 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区	遊休資産	電話加入権	5,760千円

資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。

事業の用に供していない遊休資産のうち、再び事業の用に供する見込のない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,760千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区	遊休資産	電話加入権	427千円

資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。

事業の用に供していない遊休資産のうち、再び事業の用に供する見込のない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(427千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	601,438	270	14	601,694
合計	601,438	270	14	601,694

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 270株

2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 14株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	601,694	354	43	602,005
合計	601,694	354	43	602,005

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 354株

2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 43株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式999,662千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,050,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	10,250千円	7,773千円
未払事業所税	1,364	1,239
賞与引当金	185,153	145,978
未払費用	27,004	20,846
計	223,772	175,838
繰延税金資産（固定）		
長期未払金	32,575	30,622
貸倒引当金	4,436	2,670
退職給付引当金	174,871	165,723
関係会社株式評価損	155,814	—
投資有価証券評価損	8,762	7,664
その他有価証券評価差額金	24,798	13,331
その他	11,242	10,381
計	412,499	230,392
繰延税金資産小計	636,272	406,230
評価性引当額	△162,307	△11,909
繰延税金資産合計	473,965	394,321
繰延税金資産の純額	473,965	394,321

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	2.6
評価性引当額の増減額	1.1	△28.5
住民税均等割	0.2	0.5
受取配当金の益金不算入	△0.4	△1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	8.0
その他	△0.5	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	23.6

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は43,734千円減少し、法人税等調整額が41,824千円、その他有価証券評価差額金が1,909千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金および保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	752.45円	788.86円
1株当たり当期純利益	43.45円	53.78円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	322,743千円	399,489千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	322,743千円	399,489千円
期中平均株式数	普通株式 7,428,019株	普通株式 7,427,659株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権（ストックオプション） 株主総会の決議日 潜在株式の数 平成23年6月23日 212,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
		ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング(株)	250,000	189,250
		(株)ミツウロコ	100,000	53,100
		(株)共立メンテナンス	16,473	28,663
		全日本空輸(株)	109,282	27,320
		ライオン(株)	55,000	26,070
		西日本システム建設(株)	114,000	25,992
		(株)みずほフィナンシャルグループ	106,284	14,348
		三井生命保険(株)	60,000	14,046
		(株)B T S	100	10,000
		その他（4銘柄）	5,325	9,691
計			816,464	398,481

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		全日本空輸(株)第22回無担保社債	100,000	103,840
計			100,000	103,840

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
		明治安田アセットマネジメント(株) 鳳凰	10,606,914	8,409
		日興アセットマネジメント(株)	9,901,310	6,450
		日興クォンツ・アクティブ・ジャパン		
		レグ・メイソン・アセット・マネジメント(株)	1,188,174	962
		LM・ユーロ・アルファポートフォリオB		
		三菱UFJ投信(株) ブルーム	1,000,000	642
計			22,696,398	16,465

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,480,511	217,256	70,417	1,627,350	897,483	40,860	729,867
構築物	23,586	1,317	12,388	12,515	10,287	341	2,228
車両運搬具	13,432	—	1,943	11,489	8,672	2,053	2,816
工具、器具及び備品	194,370	34,919	24,093	205,196	151,975	23,109	53,220
土地	1,686,795	11,120	—	1,697,915	—	—	1,697,915
建設仮勘定	—	243,540	240,282	3,258	—	—	3,258
有形固定資産計	3,398,697	508,153	349,124	3,557,726	1,068,418	66,364	2,489,307
無形固定資産							
のれん	113,079	—	—	113,079	83,879	14,600	29,200
ソフトウェア	176,971	46,057	510	222,517	147,644	27,818	74,872
ソフトウェア仮勘定	20,773	15,972	36,746	—	—	—	—
その他	1,947	—	427 (427)	1,519	730	20	789
無形固定資産計	312,771	62,029	37,684 (427)	337,116	232,254	42,439	104,862
長期前払費用	5,570	7,528	3,598	9,500	2,542	1,654	6,958

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

・建物	研修施設建築	212,859千円
・工具、器具及び備品	研修施設家具	19,702千円
・土地	研修施設建設用地	11,000千円
・建設仮勘定	研修施設建築	243,540千円
・ソフトウェア	自社利用ソフトウェア	46,057千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

・建物	福利厚生施設	68,957千円
・工具、器具及び備品	パソコン及び周辺機器	22,344千円
・ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへの振替	36,746千円

なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,900	—	3,366	34	7,500
賞与引当金	454,922	384,154	454,922	—	384,154
役員賞与引当金	19,135	7,802	19,135	—	7,802

(注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法については、注記事項「重要な会計方針に係る事項4」に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、債権の回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	725
預金の種類	
普通預金	1,045,426
外貨預金	134,673
小計	1,180,099
合計	1,180,825

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)みずほトラストシステムズ	387,748
日本アイ・ビー・エム(株)	339,715
(株)テプコシステムズ	323,696
資産管理サービス信託銀行(株)	141,082
全日空システム企画(株)	122,800
その他	1,072,731
合計	2,387,775

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,084,192	13,918,838	13,615,255	2,387,775	85.1	58.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 仕掛品

品目	金額 (千円)
システム運営管理	3,805
ソフトウェア開発	9,886
合計	13,692

4) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
貯蔵品	
事務用消耗品	225
合計	225

5) 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(子会社株式)	
(株)日本カルチャソフトサービス	652,146
(株)ソフトウエア・ディベロプメント	162,394
艾迪系統開発 (武漢) 有限公司	111,681
(株)プライド	73,440
合計	999,662

(b) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ネットワーク	59,458
マカフィー(株)	53,684
(株)アローインフォメーション	20,627
艾迪系統開発 (武漢) 有限公司	19,566
ブルー・バンブー(株)	15,035
その他	136,615
合計	304,987

2) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほコーポレート銀行	150,000
みずほ信託銀行(株)	150,000
農林中央金庫	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	75,001
(株)横浜銀行	50,000
合計	525,001

3) 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	1,142,925
未認識数理計算上の差異	△755,221
未認識過去勤務債務	77,810
合計	465,514

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 取次所 — 買取売渡手数料 株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取売渡手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 公告掲載URL http://www.idnet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年6月27日関東財務局長に提出

事業年度 第43期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）平成24年2月9日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6) 有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成23年7月29日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成23年8月1日関東財務局長に提出

平成23年8月11日関東財務局長に提出

平成23年8月17日関東財務局長に提出

平成23年7月29日提出の有価証券届出書の係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月22日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インフォメーション・ディベロプメントが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月22日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 舩越 真樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長舩越真樹は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況进行评估することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、その他の連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の単純合算した売上高の概ね2/3に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」としております。なお、当連結会計年度の連結売上高の単純合算した売上高に照らしても評価範囲が十分であることを確認しています。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産、外注費、給与手当及び賞与に至る業務プロセスを評価対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日現在において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 舩越 真樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役船越真樹は、当社の第44期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。